

グローバル COE プログラム
「親密圏と公共圏の再編成をめざすアジア拠点」

2009 年度「次世代研究」および「次世代研究ユニット」の募集について

グローバル COE 拠点「親密圏と公共圏の再編成をめざすアジア拠点」では、「次世代研究」および「次世代研究ユニット」の募集をおこないます。別紙公募要領を熟読の上、応募いただきますようお願いいたします。

なお、不明な点がございましたら、事務局あてメール (intimacy@socio.kyoto-u.ac.jp)にてお問い合わせください。

2009 年 5 月 11 日

拠点リーダー 落合 恵美子

グローバル COE プログラム
「親密圏と公共圏の再編成をめざすアジア拠点」

「次世代研究」および「次世代研究ユニット」公募要領（2009 年度）

1. 【趣旨】

- (1) アジアにおける「親密圏と公共圏の再編成」という新しい分野の今後を担う次世代研究者のイニシアティブによる研究を支援するプログラムに鑑み、斬新な発想による萌芽的研究、独自のアプローチや成果の表現方法を試みる研究、学際的研究など、研究計画のオリジナリティを重視した研究計画を支援する。
- (2) 次世代を担う研究者を養成する目的に鑑み、博士論文作成へのステップ、もしくは査読誌への投稿に向けたステップになりうる研究を支援する。

2. 【募集種別と応募資格】

募集する研究には、(i)「次世代研究」と(ii)「次世代研究ユニット」の2種類あり、応募資格に違いがあるので留意すること。

(i) 次世代研究

「若手研究者研究活動経費」(京都大学研究拠点形成費等補助金若手研究者研究活動経費取扱要領)にもとづき実施されるもので、下記の(1)(2)の条件に該当する「研究代表者」が1名でおこなう研究。(※「要領」については事務局に問い合わせること。)

- (1) 本プログラムを構成する大学院研究科専攻で研究を行う博士課程在籍者(一貫制博士課程の場合は博士後期課程在籍者)および大学院博士課程修了者。
休学者および聴講生は応募できない。

〈本プログラムを構成する大学院研究科専攻〉

文学研究科：行動文化学専攻

教育学研究科：教育科学専攻

法学研究科：法政理論専攻

経済学研究科：経済学専攻

農学研究科：生物資源経済学専攻

人間・環境学研究科：共生人間学専攻

- (2) 他から類似の経費を受給していないこと。

※日本学術振興会特別研究員(DC1・DC2・PD・RPD)は応募できない。

(ii) 次世代研究ユニット

a. 個人研究

下記の(1)~(3)のいずれかの応募条件を満たす「ユニット幹事」が、事業推進担当者(http://www.gcoe-intimacy.jp/staticpages/index.php/member_jaを参照)の了承を得て、1名で行う研究。

- (1) 事業推進担当者および事業推進協力者が所属する大学院研究科専攻の博士課程在籍者(一貫制博士課程の場合は博士後期課程在籍者)および大学

院博士課程修了者。

※休学者および聴講生は研究代表者になれない。

※日本学術振興会特別研究員（DC1・DC2・PD・RPD）は研究代表者にはなれない（研究協力者は可）。

文学研究科：文献文化学専攻・思想文化学専攻・行動文化学専攻
・現代文化学専攻

教育学研究科：教育科学専攻

法学研究科：法政理論専攻

経済学研究科：経済学専攻

農学研究科：生物資源経済学専攻

人間・環境学研究科：共生人間学専攻・共生文明学専攻

(2)大学院博士課程を修了し(単位取得満期退学、研究指導認定退学を含む)、上記(1)の専攻および高等教育研究開発推進機構、高等教育研究開発推進センター、人文科学研究所、地域研究統合情報センターに所属して研究を行う各種研究員、研修員、非常勤講師。

(3)本プログラム研究員および助教。

b. 共同研究

上記「a. 個人研究」の(1)～(3)のいずれかの応募条件を満たす「ユニット幹事」と数名の「ユニット協力者」が、事業推進担当者的了承を得て、ユニットを組んで行う研究。

ただし、ユニット協力者の所属およびユニットの構成人数に制限はないが、京都大学に所属する者がユニット構成人数の**半数以上**を占めること(例：構成人数3名のユニットの場合、うち2名は京都大学に所属していること)。

3. 【研究期間】

研究期間は、年度を単位として、1ヶ年を原則する。

ただし、今期募集分は、採択通知時から **2010年1月31日**までを研究期間とする。

4. 【予算規模（目安）】

今年度は、「次世代研究」と「次世代研究ユニット」を合わせて、約20案件を下記の予算規模を目安に採択する。ただし、採択件数や予算額は、応募状況や予算の状況によって若干の変動もある。

10万円以下...10プロジェクト程度

20万円以下...5プロジェクト程度

40万円以下...4プロジェクト程度

80万円以下...3プロジェクト程度

5. 【採択者の義務】

(1)研究成果報告会（2月予定）で成果報告をおこなうこと。

(2)2010年2月末日までに最終成果報告書を提出すること。最終成果報告書は、論文、研究ノート、資料解題、映像（解説付き）など多様な形態による報告も可とする。

なお、最終成果報告書は、「GCOE Working Papers」(仮称)として刊行するほか、本拠点のウェブサイトにおいて公開する。

※次世代研究については京都大学規定の研究活動結果報告書を提出すること。

(3)最終成果報告書と合わせて、会計報告書を提出すること。なお、領収書のコピーは必ず手元に残すこと。

※次世代研究については京都大学規定の研究活動経費収支簿を提出すること。

(4)本研究に基づく研究成果を公表する際には、本プログラムの助成による成果である旨を言及すること。

6. 【申請書提出期限】

2009年6月1日(必着)

7. 【申請方法】

別紙の申請書を記入の上、添付ファイルにて事務局のメールに送信のこと。メールの件名は、「次世代研究応募書類(研究代表者・ユニット幹事名)」とすること。

書類受理のメールを送信するが、受理のメールが6月2日までに届かない場合には、事務局に申し出ること。

送信先:

グローバルCOE「親密圏と公共圏の再編成をめざすアジア拠点」事務局

メールアドレス intimacy@socio.kyoto-u.ac.jp

8. 【選考について】

a. 申請書作成の留意点

申請書作成の際には、次の点に特に留意して作成すること。

- ①研究目的の明確さ
- ②研究計画の具体性
- ③研究計画の内容と予算との整合性

※研究計画においては外部資金との併用も可とするが、その場合は、外部資金でおこなう調査研究内容と、本プロジェクトによる調査研究内容とを明記すること。

- ④予想される成果が、本グローバルCOEプログラムの趣旨、意図および方向性に合致していること。

※本グローバルCOEプログラムの概要についての詳細は、本プログラムのホームページ <http://www.gcoe-intimacy.jp>を参照のこと。

b. 採択の通知

6月10日頃に事務局からメールにて、通知する。

9. 【その他】

採択者は、本プログラムの次世代国際ワークショップ、その他の国際学会における発表や国際ワークショップ・シンポジウムの企画・開催など、研究の交流や国際化プログラムへの積極的な取り組み、また本プログラム発行のジャーナルへの積極的な論文の投稿を期待します。